

# 半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成16年10月1日  
至 平成17年3月31日

O B A R A 株式会社

(359180)

第47期中（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**O B A R A 株式会社**

# 目 次

	頁
第47期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	42
第6 【提出会社の参考情報】 .....	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	56
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	57
当中間連結会計期間 .....	59
前中間会計期間 .....	61
当中間会計期間 .....	63

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月24日

**【中間会計期間】** 第47期中(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

**【会社名】** OBARA株式会社

**【英訳名】** OBARA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 春 名 邦 芳

**【本店の所在の場所】** 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

**【電話番号】** 0467(70)9388(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

**【電話番号】** 0467(70)9388(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 北 山 雅 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
売上高 (千円)	11,812,483	12,904,156	17,506,426	23,716,785	28,248,684
経常利益 (千円)	612,495	1,171,007	2,365,836	1,088,327	2,802,529
中間(当期)純利益 (千円)	249,822	676,687	1,807,571	426,706	1,618,285
純資産額 (千円)	10,789,128	12,239,766	15,106,120	10,732,050	13,299,254
総資産額 (千円)	22,596,384	25,433,934	31,901,735	23,027,065	28,252,831
1株当たり純資産額 (円)	1,898.32	1,979.44	1,632.72	1,888.28	1,437.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.95	117.48	195.34	75.07	180.77
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.7	48.1	47.4	46.6	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	727,099	642,846	808,138	919,352	192,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,947	367,379	461,295	1,102,854	757,256
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	661,760	639,220	623,363	471,922	883,201
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,183,542	2,669,174	3,145,021	1,793,223	2,133,131
従業員数 (名)	1,124	1,257	1,431	1,154	1,352

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

4 第46期につきましては、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
売上高 (千円)	4,028,817	4,611,090	5,465,175	8,169,299	9,332,657
経常利益 (千円)	196,538	351,676	707,882	262,001	809,793
中間(当期)純利益 (千円)	17,128	225,964	467,547	70,650	15,530
資本金 (千円)	1,450,449	1,925,949	1,925,949	1,450,449	1,925,949
発行済株式総数 (株)	5,683,520	6,183,520	9,275,280	5,683,520	9,275,280
純資産額 (千円)	9,966,854	11,292,619	11,406,674	10,038,988	10,981,156
総資産額 (千円)	14,211,514	18,774,151	18,395,573	16,954,502	18,792,632
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10	10	10	20	20
自己資本比率 (%)	70.1	60.1	62.0	59.2	58.4
従業員数 (名)	317	311	324	312	320

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 第46期につきましては、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抵抗溶接機器関連事業	1,104
レーザー溶接機器関連事業	13
平面研磨装置関連事業	314
合計	1,431

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 前連結会計年度末と比べて当中間連結会計期間末の抵抗溶接機器関連事業の従業員数が73名増加しております。その主な理由は、韓国の海外子会社の新規要員の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	324
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国での景気好調が持続していることや、中国での引き続き急進的な発展をはじめとするアジア地域での景気拡大により、全般的に好調に推移いたしました。一方、わが国経済は原油価格や原材料の高騰がありました。景気指数の改善傾向がみられ、民間設備投資も持ち直しの動きが感じられるなど、全般的に回復基調のうちに推移いたしました。自動車業界（抵抗溶接機器関連事業）においては、継続的な納入価格の引き下げなどの厳しい要求があったものの、新車投入やモデルチェンジが旺盛で世界的に設備投資は堅調に推移いたしました。また、半導体業界（平面研磨装置関連事業）においては、IT産業全体の活発化は続いているものの、一部において在庫調整がみられることなどから、設備投資需要には一服感が感じられました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは売上高及び利益の増大を図るべく、販路拡大・新製品の投入に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの強化策をさらに推し進め、北米、中国、韓国などにおいて生産能力の増強をはかり、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また一方で、前連結会計年度より試験的な納入が始まった新製品（ストリームエッジ）の販売拡大に注力し、当中間連結会計期間には計3台の納入実績となりました。これはウェーハプロセス用装置の一つとして、今後、デバイス業界向けへの本格的な量産製造ラインへの採用が期待される装置であり、大きな収益源の一つになり得ると期待しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、175億6百万円（前年同期比46億2百万円増）となり、経常利益は23億65百万円（前年同期比11億94百万円増）、中間純利益は18億7百万円（前年同期比11億30百万円増）となりました。

今後も当社グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を図ってまいります。また、次世代を睨んだ製品の開発に注力するとともに、グローバルな見地から将来の発展につながる事業展開をしてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、国内市場において受注回復がみられたとともに、海外案件についても自動車業界の設備投資が旺盛な環境の中、当社グループの世界的な販路拡大戦略の成果が発揮され、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における部門売上高は91億88百万円（前年同期比17億79百万円増）となり、部門営業利益は11億91百万円（前年同期比4億6百万円増）となりました。

#### ② レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、新たな製品ラインナップの開発を行うなど販路拡大に努めた結果、一部に成果は見られたものの、当事業を取り巻く環境は依然として厳しいものでありました。当中間連結会計期間における部門売上高は1億88百万円（前年同期比1億22百万円増）となり、部門営業利益は△21百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

### ③ 平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、昨年度から持ち越した半導体業界などからの受注の出荷が国内外ともに順調に進んだことや、期初に懸念したほど新規受注が落ち込まなかったことなどにより、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における部門売上高は81億32百万円(前年同期比26億90百万円増)となり、部門営業利益は11億51百万円(前年同期比7億28百万円増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 日本

売上高は、130億53百万円(前年同期比35億96百万円増)となり、営業利益は14億84百万円(前年同期比10億75百万円増)となりました。

#### ② 北米

売上高は、13億39百万円(前年同期比46百万円減)となり、営業利益は19百万円(前年同期比50百万円減)となりました。

#### ③ アジア

売上高は、48億54百万円(前年同期比17億66百万円増)となり、営業利益は9億42百万円(前年同期比1億56百万円増)となりました。

#### ④ 欧州

売上高は、3億15百万円(前年同期比76百万円増)となり、営業利益は△1億9百万円(前年同期比53百万円減)となりました。

#### ⑤ 豪州

売上高は、2億29百万円(前年同期比15百万円減)となり、営業利益は28百万円(前年同期比3百万円減)となりました。

海外売上高の状況は次のとおりであります。

海外売上高はどの地域でも前年同期比で増加しました。特にアジアでは前年同期比10億21百万円、その他も前年同期比12億55百万円増加しました。連結売上高は前年同期比46億2百万円(35.7%)増加しましたが、海外売上高は前年同期比2億38百万円(41.8%)増と連結売上高の伸びを上回りました。その結果、当中間連結会計期間の売上高に占める海外売上高の割合は、前中間連結会計期間の44.2%から46.2%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円（47.4%）増加し、当中間連結会計期間末には31億45百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億8百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて1億65百万円増加しました。これは税金等調整前中間純利益を25億17百万円計上したことや、仕入債務が8億50百万円、たな卸資産が9億36百万円、売上債権が12億75百万円増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億61百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて93百万円減少しました。これは有形固定資産の取得による支出が6億97百万円、定期預金の取得による支出が5億18百万円、有形固定資産の売却による収入が5億80百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億23百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて15百万円減少しました。短期借入金の純増加額10億45百万円、長期借入金を1億89百万円返済したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	7,664,916	+23.7
レーザー溶接機器関連事業	137,535	+107.4
平面研磨装置関連事業	5,397,465	+81.1
合計	13,199,917	+42.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	11,778,738	+46.9	4,947,507	+60.5
レーザー溶接機器関連事業	94,968	+4.0	36,560	△49.4
平面研磨装置関連事業	6,123,019	△6.0	4,621,722	+22.2
合計	17,996,726	+23.1	9,605,789	+38.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	9,186,144	+24.0
レーザー溶接機器関連事業	188,637	+185.2
平面研磨装置関連事業	8,131,644	+49.7
合計	17,506,426	+35.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門では「ベストワンではなくオンリーワンを目指そう」を合い言葉に、「高品質で高生産性なる機器とそのシステマ的な活用方法の提供」を目標とし、以下のような考え方をかけ研究開発活動を行っております。

- ① 作業環境にやさしい製品の開発。
- ② 製品の小型化と高付加価値化。
- ③ 各種製品の海外規格への適合。
- ④ 海外拠点での製造販売を意識した製品開発。

#### (1) 抵抗溶接機器関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億41百万円であり、電気・電子と機械のバランスを考えた開発陣容にてメカトロ方式を応用した各種溶接機器関連製品を開発しております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
ハイブリッド溶接機	1台の溶接機で、従来からあるスポット溶接機と新工法の溶接機とを兼ね備えたもの。1台で鉄でもアルミでも溶接できる溶接機。
軽量サーボロボットガンシリーズ	従来のサーボロボットガンと比較して、重量を約40%軽量化したサーボロボットガン。軽量化実現の為、アルミ材を駆使し独自の加工技術をおこなった。小型タイプから中型タイプまでシリーズ化を図り客先の選択を容易にした溶接ガン。
ハンディータイプ加圧力計	先に開発した加圧力計のハンディータイプ。作業者が手で持って容易に正確な加圧力が測定でき、溶接現場でその威力を発揮する加圧力計。

#### (2) レーザー溶接機器関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3百万円であり、ユーザーに対して溶接ノウハウが提供できる提案型の営業活動を展開してまいります。そのためには現状の装置に満足せず、常に将来を見据えた研究開発が不可欠であります。今期は「お客様の生産性向上に寄与する製品をご提供する」をスローガンに製品開発をしております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
多機能レーザー溶接機 (OLYシリーズ)	表示パネルにカラー液晶とタッチパネルを採用して操作性を向上させ、電源部には電力フィードバック機能搭載の高性能スイッチング電源を採用するなど、精密溶接に必要な仕様とお客様の使い勝手を盛り込んだ多機能レーザー溶接機の新シリーズ。
レーザー溶接用スキャナーヘッド (OLYGシリーズ)	多機能レーザー装置(OLYシリーズ)との組み合わせにより、スポット溶接から最大700pps(パルス/秒)までのシーム溶接を行うことが可能。また最大スキャン速度を4,000mm/秒に向上させたことにより、ユーザーの生産性向上に大きく貢献する新シリーズ。

(3) 平面研磨装置関連事業

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は52百万円であり、引続き大型ウェーハに対応した半導体素子エッチング装置の開発と、プラズマを用いた純粋な気相化学エッチング反応による、非接触・無歪加工技術を開発・製品化し、現在は顧客へ試験研究用設備として納入しております。この製品の精度のより向上を目指し、顧客と共同実験を行っております。

なお、研究開発により実現化した製品及び関連製品は次のとおりであります。

製品名	特徴
DCP 200X/300X	数値制御ドライエッチングによる、情緒性を排した次世代対応の加工精度および品質を確保し、環境にも配慮した廃液の出ない超平坦化装置。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業において、OBARA CORPORATION USAの生産設備投資は当初平成17年1月の完了を予定しておりましたが、平成17年7月の完了となる予定であります。なお、既支払額は161,556千円であります。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,821,600
計	20,821,600

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、20,821,600株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,275,280	9,275,280	ジャスダック 証券取引所	—
計	9,275,280	9,275,280	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日	—	9,275,280	—	1,925,949	—	2,370,998

## (4) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	1,455	15.69
小原 博	東京都大田区	1,404	15.13
OBARA従業員持株会	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	572	6.17
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	外地 (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	491	5.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	440	4.75
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	411	4.43
小原康嗣	東京都大田区	271	2.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	外地 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	202	2.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	192	2.07
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	外地 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	192	2.07
計	—	5,633	60.73

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式)	普通株式 23,200	—	—
完全議決権株式(相互保有株式)	普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,207,100	92,071	—
単元未満株式	普通株式 27,880	—	—
発行済株式総数	9,275,280	—	—
総株主の議決権	—	92,071	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式10株を含めて表記しております。

## ② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) OBARA株式会社	神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号	23,200	—	23,200	0.25
(相互保有株式) 倉光合金工業株式会社	東京都大田区西糀谷3丁目23番15号	17,100	—	17,100	0.18
計	—	40,300	—	40,300	0.43

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,440	2,320	2,550	2,570	3,050	3,700
最低(円)	2,220	1,900	*1,800	2,340	2,400	2,895

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。尚、平成16年12月の月別最高最低株価のうち、\* は日本証券業協会の公表のものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの異動について、該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,257,947		4,356,564		3,039,349	
2 受取手形及び売掛金	2	7,156,386		10,917,860		9,600,636	
3 有価証券		182,961		34,684		23,413	
4 たな卸資産	2	4,011,767		5,698,008		4,710,180	
5 その他		847,443		1,245,109		1,302,787	
貸倒引当金		147,643		241,237		293,023	
流動資産合計		15,308,862	60.2	22,010,990	69.0	18,383,344	65.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	2,671,762		2,353,978		2,563,747	
2 機械装置及び 運搬具	2	1,404,788		1,816,543		1,699,101	
3 土地	2	3,175,618		2,760,664		3,037,141	
4 その他		420,495		533,321		358,384	
有形固定資産合計		7,672,665	30.2	7,464,508	23.4	7,658,375	27.1
(2) 無形固定資産		239,987	0.9	206,830	0.6	232,317	0.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,187,327		1,020,969		932,519	
2 その他	2	1,265,891		1,411,236		1,272,357	
貸倒引当金		240,800		212,799		226,082	
投資その他の資産 合計		2,212,418	8.7	2,219,406	7.0	1,978,793	7.0
固定資産合計		10,125,072	39.8	9,890,745	31.0	9,869,486	34.9
資産合計		25,433,934	100.0	31,901,735	100.0	28,252,831	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,202,640		5,723,313		4,854,470	
2	2	2,253,223		4,290,680		3,185,422	
3	2	384,863		187,492		291,825	
4	2	660,000		660,000		460,000	
5		383,468		551,310		654,336	
6		346,488		484,581		495,608	
7		1,013,694		1,220,339		1,071,700	
流動負債合計		9,244,378	36.4	13,117,717	41.1	11,013,365	39.0
固定負債							
1	2	1,280,000		920,000		1,200,000	
2	2	904,931		717,278		801,988	
3		162,379		194,083		260,252	
4		984,542		999,146		999,376	
5		281,000		301,930		242,934	
固定負債合計		3,612,854	14.2	3,132,437	9.8	3,504,551	12.4
負債合計		12,857,232	50.6	16,250,155	50.9	14,517,916	51.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		336,934	1.3	545,459	1.7	435,660	1.5
(資本の部)							
資本金		1,925,949	7.6	1,925,949	6.0	1,925,949	6.8
資本剰余金		2,370,998	9.3	2,370,998	7.4	2,370,998	8.4
利益剰余金		8,557,677	33.6	11,152,469	35.0	9,437,440	33.4
その他有価証券 評価差額金		186,928	0.7	245,745	0.8	181,373	0.6
為替換算調整勘定		801,657	3.1	540,513	1.7	573,975	2.0
自己株式		129	0.0	48,529	0.1	42,531	0.1
資本合計		12,239,766	48.1	15,106,120	47.4	13,299,254	47.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,433,934	100.0	31,901,735	100.0	28,252,831	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,904,156	100.0	17,506,426	100.0	28,248,684	100.0
II 売上原価		9,210,469	71.4	12,088,240	69.1	20,144,064	71.3
売上総利益		3,693,687	28.6	5,418,185	30.9	8,104,620	28.7
III 販売費及び一般管理費	※1	2,502,136	19.4	3,096,440	17.7	5,350,764	18.9
営業利益		1,191,550	9.2	2,321,744	13.2	2,753,855	9.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		17,020		21,707		34,390	
2 受取配当金		2,169		3,358		18,282	
3 受取地代家賃		13,926		13,876		30,856	
4 投資有価証券売却益		20,190		4,843		—	
5 保険金収入		—		59,162		—	
6 その他		43,330	96.637	31,328	134.277	106,870	190.399
V 営業外費用							
1 支払利息		29,110		40,405		63,428	
2 為替差損		20,351		18,035		—	
3 新株発行費償却		15,852		—		15,852	
4 社債発行費償却		10,050		—		14,100	
5 金利スワップ損失		—		13,179		—	
6 その他		41,816	117.180	18,564	90.185	48,345	141.726
経常利益		1,171,007	9.1	2,365,836	13.5	2,802,529	9.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,524		77,754		3,151	
2 投資有価証券売却益		—		—		129,715	
3 貸倒引当金戻入益		—	1,524	90,345	168.100	—	132,866
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	13,054		13,003		30,024	
2 会員権評価損		200		3,710		18,345	
3 減損損失	※5	—		—		266,975	
4 退職給付制度変更による損失		—		—		200,000	
5 固定資産評価損	※4	10,000		—		—	
6 その他		—	23.254	—	16.713	127,154	642.499
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,149,277	8.9	2,517,223	14.4	2,292,895	8.1
法人税、住民税 及び事業税		460,270		574,297		913,155	
法人税等調整額		△81,338	378.932	12,602	586.899	△415,049	498.105
少数株主利益		93,657	0.7	122,752	0.7	176,504	0.6
中間(当期)純利益		676,687	5.2	1,807,571	10.3	1,618,285	5.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,895,998		2,370,998		1,895,998
II							
1		475,000	475,000	—	—	475,000	475,000
III			2,370,998		2,370,998		2,370,998
(利益剰余金の部)							
I			7,941,198		9,437,440		7,941,198
II							
1		676,687	676,687	1,807,571	1,807,571	1,618,285	1,618,285
III							
1		56,835		92,542		118,669	
2		3,373	60,208	—	92,542	3,373	122,042
IV			8,557,677		11,152,469		9,437,440

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,149,277	2,517,223	2,292,895
2 減価償却費及び償却費		353,442	395,485	728,658
3 連結調整勘定償却額		△10,399	200	△9,251
4 貸倒引当金の増減額		17,840	△68,745	142,447
5 賞与引当金の増減額		△9,085	△10,179	137,278
6 退職給付引当金の増減額		△37,095	△71,615	103,596
7 役員退職慰労引当金の 増減額		23,454	△230	38,288
8 減損損失		—	—	266,975
9 受取利息及び受取配当金		△19,189	△25,066	△52,672
10 支払利息		29,110	40,405	63,428
11 為替差益		△1,382	△1,252	△12,349
12 固定資産評価損		10,000	—	—
13 固定資産売却、処分損益		11,530	△64,751	26,872
14 投資有価証券評価損		—	—	47,771
15 投資有価証券売却益		△20,190	△4,843	△129,715
16 会員権評価損		200	3,710	18,345
17 売上債権の増加額		△691,106	△1,275,047	△2,978,790
18 たな卸資産の増加額		△705,688	△936,869	△1,496,134
19 仕入債務の増加額		738,139	850,803	1,322,980
20 その他		32,738	196,098	146,543
小計		871,596	1,545,325	657,169
21 利息及び配当金の受取額		20,185	24,558	53,154
22 利息の支払額		△29,110	△39,732	△59,857
23 法人税等の支払額		△219,824	△722,012	△457,984
営業活動による キャッシュ・フロー		642,846	808,138	192,482
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の取得による支出		△369,380	△518,657	△1,570,408
2 定期預金の払戻による収入		691,451	157,447	1,756,012
3 有形固定資産の取得 による支出		△601,520	△697,907	△965,155
4 有形固定資産の売却 による収入		14,112	580,043	20,612
5 投資有価証券の取得 による支出		△168,254	△71,708	△198,972
6 投資有価証券の売却 による収入		229,854	86,749	466,896
7 営業譲受に伴う支出		△81,060	—	△81,060
8 合併による支出		—	—	△20,873
9 貸付けによる支出		△2,855	△7,509	△5,400
10 貸付金の回収による収入		10,241	10,576	20,659
11 その他		△89,968	△328	△179,566
投資活動による キャッシュ・フロー		△367,379	△461,295	△757,256

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△793,955	1,045,029	116,312
2 長期借入れによる収入		500,000	—	500,000
3 長期借入金の返済による 支出		△162,404	△189,002	△414,972
4 株式の発行による収入		950,500	—	934,647
5 社債の発行による収入		300,000	—	585,900
6 社債の償還による支出		△80,000	△80,000	△660,000
7 自己株式の取得による支出		△114	△5,997	△42,516
8 配当金の支払額		△56,679	△92,479	△118,045
9 少数株主への配当金の 支払額		△18,124	△54,187	△18,124
財務活動による キャッシュ・フロー		639,220	623,363	883,201
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△38,737	41,683	21,480
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		875,951	1,011,890	339,908
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,793,223	2,133,131	1,793,223
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,669,174	3,145,021	2,133,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 18社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 スピードファム㈱ 佐久精機㈱ SPEEDFAM INC.</p> <p>平成16年1月30日付けで子会社の洋光産業㈱が南富士物産を買収したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 18社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 スピードファム㈱ 佐久精機㈱ SPEEDFAM INC.</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社の数 18社 主な子会社名 OBARA CORPORATION USA OBARA EUROPE LTD. 小原(南京)機電有限公司 スピードファム㈱ 佐久精機㈱ SPEEDFAM INC.</p> <p>平成16年7月12日付けで米国にSPEEDFAM CORPORATIONを設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業㈱であります。 この会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>	<p>同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業㈱であります。 この会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社において従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成16年9月に労使合意の上、規程を改訂し、翌連結会計年度中(平成17年1月)に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することといたしました。この移行に伴い発生すると見込まれる影響額を特別損失(200,000千円)として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年1月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについて当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ……通貨スワップ ヘッジ対象 ……外貨建貸付金</p> <p>c ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のヘッジ対象とヘッジ手段に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、有効性の判定を行っております。なお、振当処理の要件を満たしているもの及び特例処理の要件を満たしているものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについて当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについて当該処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ……通貨スワップ ヘッジ対象 ……外貨建貸付金</p> <p>c ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は266,975千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、営業外費用にて表示しておりました「貸与資産償却費」(当中間連結会計期間1,047千円)は、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,577,726千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,986,082千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,905,877千円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
建物及び構築物 392,678千円	現金及び預金 65,392千円	売掛金 8,837千円
機械装置及び運搬具 68,100千円	売掛金 8,458千円	たな卸資産 28,091千円
土地 1,291,578千円	たな卸資産 35,779千円	建物及び構築物 445,149千円
投資その他の資産その他 114,098千円	建物及び構築物 420,271千円	機械装置及び運搬具 105,338千円
計 1,866,455千円	機械装置及び運搬具 82,961千円	土地 892,471千円
	土地 897,691千円	投資その他の資産その他 100,674千円
	投資その他の資産その他 200,849千円	計 1,580,563千円
	計 1,711,404千円	
担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務	担保提供資産に対応する債務
短期借入金 1,143,803千円	短期借入金 804,892千円	短期借入金 459,178千円
社債 300,000千円	1年以内返済予定長期借入金 86,760千円	1年以内返済予定長期借入金 176,760千円
割引手形 215,224千円	1年以内償還予定社債 300,000千円	1年以内償還予定社債 300,000千円
計 1,659,027千円	長期借入金 666,200千円	長期借入金 209,580千円
	割引手形 228,447千円	割引手形 149,789千円
	計 2,086,300千円	計 1,295,307千円
3 受取手形割引高 215,244千円	3 受取手形割引高 228,447千円	3 受取手形割引高 149,789千円
4 裏書手形譲渡高 173,978千円	4 裏書手形譲渡高 83,563千円	4 裏書手形譲渡高 161,215千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>899,918千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>137,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>171,310千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>23,454千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,524千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,858千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,237千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,054千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	899,918千円	賞与引当金繰入額	137,135千円	減価償却費	171,310千円	役員退職慰勞引当金繰入額	23,454千円	機械装置及び運搬具	1,524千円	計	1,524千円	建物及び構築物	1,858千円	機械装置及び運搬具	5,237千円	その他	5,958千円	計	13,054千円	機械装置及び運搬具	10,000千円	計	10,000千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,015,444千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>161,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190,276千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>10,059千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,602千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,384千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,754千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,150千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>853千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,003千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	給与・賞与	1,015,444千円	賞与引当金繰入額	161,072千円	減価償却費	190,276千円	役員退職慰勞引当金繰入額	10,059千円	建物及び構築物	33,602千円	機械装置及び運搬具	1,384千円	土地	42,767千円	計	77,754千円	機械装置及び運搬具	12,150千円	その他	853千円	計	13,003千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,768,926千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>211,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>342,506千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>37,700千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,151千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,151千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,269千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,064千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,024千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	給与・賞与	1,768,926千円	賞与引当金繰入額	211,445千円	減価償却費	342,506千円	役員退職慰勞引当金繰入額	37,700千円	機械装置及び運搬具	3,151千円	計	3,151千円	建物及び構築物	6,269千円	機械装置及び運搬具	9,064千円	建設仮勘定	10,000千円	その他	4,690千円	計	30,024千円
給与・賞与	899,918千円																																																																					
賞与引当金繰入額	137,135千円																																																																					
減価償却費	171,310千円																																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	23,454千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,524千円																																																																					
計	1,524千円																																																																					
建物及び構築物	1,858千円																																																																					
機械装置及び運搬具	5,237千円																																																																					
その他	5,958千円																																																																					
計	13,054千円																																																																					
機械装置及び運搬具	10,000千円																																																																					
計	10,000千円																																																																					
給与・賞与	1,015,444千円																																																																					
賞与引当金繰入額	161,072千円																																																																					
減価償却費	190,276千円																																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	10,059千円																																																																					
建物及び構築物	33,602千円																																																																					
機械装置及び運搬具	1,384千円																																																																					
土地	42,767千円																																																																					
計	77,754千円																																																																					
機械装置及び運搬具	12,150千円																																																																					
その他	853千円																																																																					
計	13,003千円																																																																					
給与・賞与	1,768,926千円																																																																					
賞与引当金繰入額	211,445千円																																																																					
減価償却費	342,506千円																																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	37,700千円																																																																					
機械装置及び運搬具	3,151千円																																																																					
計	3,151千円																																																																					
建物及び構築物	6,269千円																																																																					
機械装置及び運搬具	9,064千円																																																																					
建設仮勘定	10,000千円																																																																					
その他	4,690千円																																																																					
計	30,024千円																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																												
※5	※5	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは事業用資産については事業の関連性により資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別にグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失266,975千円として特別損失に計上しております。正味売却価額の算定に当たっては主として不動産鑑定評価を基に算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 綾瀬市他</td> <td>遊休 不動産等</td> <td>土地・建物 その他</td> <td>54,391千円</td> </tr> <tr> <td>山梨県 笛吹市</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>56,837千円</td> </tr> <tr> <td>広島県 広島市</td> <td>遊休 不動産</td> <td>土地</td> <td>1,349千円</td> </tr> <tr> <td>長野県 佐久市</td> <td>遊休 不動産等</td> <td>土地・建物 その他</td> <td>63,948千円</td> </tr> <tr> <td>中国 上海市</td> <td>遊休 不動産</td> <td>建物</td> <td>90,448千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>266,975千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	神奈川県 綾瀬市他	遊休 不動産等	土地・建物 その他	54,391千円	山梨県 笛吹市	遊休 不動産	土地	56,837千円	広島県 広島市	遊休 不動産	土地	1,349千円	長野県 佐久市	遊休 不動産等	土地・建物 その他	63,948千円	中国 上海市	遊休 不動産	建物	90,448千円	合計			266,975千円
場所	用途	種類	金額																											
神奈川県 綾瀬市他	遊休 不動産等	土地・建物 その他	54,391千円																											
山梨県 笛吹市	遊休 不動産	土地	56,837千円																											
広島県 広島市	遊休 不動産	土地	1,349千円																											
長野県 佐久市	遊休 不動産等	土地・建物 その他	63,948千円																											
中国 上海市	遊休 不動産	建物	90,448千円																											
合計			266,975千円																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,257,947千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>182,961千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,440,908千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△771,734千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,669,174千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,257,947千円	取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)	182,961千円	計	3,440,908千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△771,734千円	現金及び現金同等物	2,669,174千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,356,564千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>34,684千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,391,248千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,246,227千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,145,021千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,356,564千円	取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)	34,684千円	計	4,391,248千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,246,227千円	現金及び現金同等物	3,145,021千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,039,349千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>23,413千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,062,762千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△929,631千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,133,131千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,039,349千円	取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)	23,413千円	計	3,062,762千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△929,631千円	現金及び現金同等物	2,133,131千円
現金及び預金勘定	3,257,947千円																															
取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)	182,961千円																															
計	3,440,908千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△771,734千円																															
現金及び現金同等物	2,669,174千円																															
現金及び預金勘定	4,356,564千円																															
取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)	34,684千円																															
計	4,391,248千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,246,227千円																															
現金及び現金同等物	3,145,021千円																															
現金及び預金勘定	3,039,349千円																															
取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)	23,413千円																															
計	3,062,762千円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△929,631千円																															
現金及び現金同等物	2,133,131千円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>100,458</td> <td>53,965</td> <td>46,492</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,764</td> <td>7,117</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,222</td> <td>61,082</td> <td>47,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,506千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,149千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,149千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	100,458	53,965	46,492	無形固定資産	7,764	7,117	647	合計	108,222	61,082	47,139	1年内	17,633千円	1年超	29,506千円	計	47,139千円	支払リース料	11,149千円	減価償却費相当額	11,149千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>73,242</td> <td>38,169</td> <td>35,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,784千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	73,242	38,169	35,073	1年内	14,288千円	1年超	20,784千円	計	35,073千円	支払リース料	8,325千円	減価償却費相当額	8,325千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>97,254</td> <td>59,498</td> <td>37,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,981千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,981千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	97,254	59,498	37,755	1年内	15,026千円	1年超	22,728千円	計	37,755千円	支払リース料	20,981千円	減価償却費相当額	20,981千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																													
有形固定資産 その他	100,458	53,965	46,492																																																													
無形固定資産	7,764	7,117	647																																																													
合計	108,222	61,082	47,139																																																													
1年内	17,633千円																																																															
1年超	29,506千円																																																															
計	47,139千円																																																															
支払リース料	11,149千円																																																															
減価償却費相当額	11,149千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																													
有形固定資産 その他	73,242	38,169	35,073																																																													
1年内	14,288千円																																																															
1年超	20,784千円																																																															
計	35,073千円																																																															
支払リース料	8,325千円																																																															
減価償却費相当額	8,325千円																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																													
有形固定資産 その他	97,254	59,498	37,755																																																													
1年内	15,026千円																																																															
1年超	22,728千円																																																															
計	37,755千円																																																															
支払リース料	20,981千円																																																															
減価償却費相当額	20,981千円																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	314,013	638,956	324,942
債券	1,153	1,153	—
その他	428,982	419,655	△9,326
合計	744,149	1,059,765	315,615

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,193千円
MMF	182,961千円

当中間連結会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	285,458	655,372	369,913
債券	1,366	1,366	—
その他	271,941	296,093	24,152
合計	558,766	952,832	394,066

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	33,768千円
MMF	34,684千円

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	282,178	568,557	286,378
債券	1,207	1,207	—
その他	277,462	290,027	12,565
合計	560,848	859,792	298,943

2 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,358千円
MMF	23,413千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成16年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払債券	10,515	—	△1,286	△1,286
合計		10,515	—	△1,286	△1,286

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成17年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	300,000	△13,179	△13,179
合計		300,000	300,000	△13,179	△13,179

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払債券	5,257	—	△822	△822
合計		5,257	—	△822	△822

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,405,403	66,144	5,432,608	12,904,156	—	12,904,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,828	180	9,684	13,692	(13,692)	—
計	7,409,232	66,324	5,442,292	12,917,849	(13,692)	12,904,156
営業費用	6,624,091	82,877	5,019,330	11,726,299	(13,692)	11,712,606
営業利益 又は営業損失(△)	785,140	△16,553	422,962	1,191,550	—	1,191,550

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,186,144	188,637	8,131,644	17,506,426	—	17,506,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,827	—	1,207	4,034	(4,034)	—
計	9,188,971	188,637	8,132,851	17,510,460	(4,034)	17,506,426
営業費用	7,997,471	209,646	6,981,598	15,188,715	(4,034)	15,184,681
営業利益 又は営業損失(△)	1,191,500	△ 21,008	1,151,253	2,321,744	—	2,321,744

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (千円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (千円)	平面研磨装置 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,890,643	175,980	12,182,061	28,248,684	—	28,248,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,461	180	9,764	19,405	(19,405)	—
計	15,900,104	176,160	12,191,825	28,268,090	(19,405)	28,248,684
営業費用	14,164,537	263,550	11,086,147	25,514,235	(19,405)	25,494,829
営業利益 又は営業損失(△)	1,735,567	△ 87,390	1,105,678	2,753,855	—	2,753,855

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業	ガン、電極、関連機器等
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー等
平面研磨装置関連事業	ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,194,066	1,379,234	244,857	2,851,500	234,497	12,904,156	—	12,904,156
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,262,479	6,449	—	236,456	4,441	1,509,826	(1,509,826)	—
計	9,456,545	1,385,684	244,857	3,087,956	238,938	14,413,983	(1,509,826)	12,904,156
営業費用	9,047,950	1,316,017	213,072	2,302,321	294,715	13,174,076	(1,461,470)	11,712,606
営業利益 又は営業損失(△)	408,595	69,666	31,784	785,635	△55,776	1,239,906	(48,356)	1,191,550

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,216,990	1,326,965	229,151	4,429,163	304,155	17,506,426	—	17,506,426
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,836,246	12,222	271	425,134	11,139	2,285,014	(2,285,014)	—
計	13,053,237	1,339,188	229,422	4,854,297	315,294	19,791,440	(2,285,014)	17,506,426
営業費用	11,568,692	1,320,002	200,710	3,911,933	424,750	17,426,090	(2,241,408)	15,184,681
営業利益 又は営業損失(△)	1,484,544	19,185	28,711	942,364	△109,455	2,365,350	(43,605)	2,321,744

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	豪州 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,724,657	3,362,468	539,901	6,121,895	499,762	28,248,684	—	28,248,684
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,755,486	8,077	574	611,914	9,551	3,385,605	(3,385,605)	—
計	20,480,143	3,370,545	540,476	6,733,810	509,314	31,634,290	(3,385,605)	28,248,684
営業費用	19,438,306	3,062,451	489,221	5,193,304	588,969	28,772,252	(3,277,423)	25,494,829
営業利益 又は営業損失(△)	1,041,837	308,094	51,255	1,540,505	△79,654	2,862,037	(108,182)	2,753,855

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
  - (2) 豪州 オーストラリア
  - (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
  - (4) 欧州 イギリス、フランス

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,364,060	3,957,236	381,649	5,702,946
II 連結売上高(千円)				12,904,156
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.6	30.7	3.0	44.2

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,471,378	4,978,806	1,636,990	8,087,175
II 連結売上高(千円)				17,506,426
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	28.4	9.4	46.2

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,382,589	7,494,690	1,451,255	12,328,535
II 連結売上高(千円)				28,248,684
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	26.5	5.1	43.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、中南米、豪州

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 1,979円44銭 1株当たり中間純利益 117円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,632円72銭 1株当たり中間純利益 195円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,437円09銭 1株当たり当期純利益 180円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間純利益 676,687千円 普通株式に係る 中間純利益 676,687千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 ありません 普通株式の期中 平均株式数 5,759,945株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間純利益 1,807,571千円 普通株式に係る 中間純利益 1,807,571千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 ありません 普通株式の期中 平均株式数 9,253,113株 平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。なお株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 当期純利益 1,618,285千円 普通株式に係る 当期純利益 1,618,285千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 ありません 普通株式の期中 平均株式数 8,952,105株 平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。
	1株当たり純資産額 1,319円63銭 1株当たり中間純利益 78円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,258円85銭 1株当たり当期純利益 50円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株に付き1.5株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数                    普通株式    3,091,760株
3. 配当起算日                                        平成16年4月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額    1,265円55銭	1株当たり純資産額    1,319円63銭	1株当たり純資産額    1,258円85銭
1株当たり中間純利益    29円30銭	1株当たり中間純利益    78円32銭	1株当たり当期純利益    50円05銭

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	249,032		240,265		158,900	
2		受取手形	435,371		988,293		485,450	
3		売掛金	2,373,456		2,736,594		2,487,738	
4		たな卸資産	1,166,178		1,421,795		1,185,568	
5		関係会社短期貸付金	5,147,141		4,239,800		5,737,808	
6		その他	658,602		998,661		996,630	
		貸倒引当金	5,115		7,911		5,392	
		流動資産合計	10,024,666	53.4	10,617,498	57.7	11,046,704	58.8
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	建物	941,254		870,737		891,327	
2	2	土地	1,284,831		1,225,648		1,225,648	
3		その他	541,333		533,064		503,114	
		有形固定資産合計	2,767,419	14.7	2,629,450	14.3	2,620,090	13.9
(2) 無形固定資産								
			28,341	0.2	29,840	0.2	20,244	0.1
(3) 投資その他の資産								
1		投資有価証券	990,202		818,591		743,455	
2		関係会社株式	3,436,413		2,894,261		2,894,261	
3		その他	1,597,275		1,478,728		1,537,400	
		貸倒引当金	70,166		72,797		69,524	
		投資その他の資産 合計	5,953,724	31.7	5,118,784	27.8	5,105,593	27.2
		固定資産合計	8,749,484	46.6	7,778,075	42.3	7,745,927	41.2
		資産合計	18,774,151	100.0	18,395,573	100.0	18,792,632	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		657,899		620,663		469,095	
2		448,288		583,958		391,513	
3	2	1,840,000		1,800,000		2,630,000	
4	2	373,660		186,760		276,760	
5		660,000		360,000		160,000	
6		155,594		207,229		336,062	
7	4	14,140		24,857		5,743	
8		215,000		270,000		270,000	
9		292,774		356,058		260,691	
		流動負債合計	24.8	4,409,528	24.0	4,799,866	25.6
<b>固定負債</b>							
1		980,000		920,000		1,200,000	
2	2	902,960		716,200		809,580	
3						108,397	
4		857,026		846,736		857,026	
5		84,189		96,434		36,605	
		固定負債合計	15.1	2,579,370	14.0	3,011,608	16.0
		負債合計	39.9	6,988,899	38.0	7,811,475	41.6
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		1,925,949	10.3	1,925,949	10.5	1,925,949	10.2
<b>資本剰余金</b>							
1		2,370,998		2,370,998		2,370,998	
		資本剰余金合計	12.6	2,370,998	12.9	2,370,998	12.6
<b>利益剰余金</b>							
1		126,903		126,903		126,903	
2		6,000,377		6,000,000		6,000,377	
3		678,513		781,627		406,245	
		利益剰余金合計	36.2	6,908,531	37.5	6,533,526	34.8
<b>その他有価証券評価 差額金</b>							
		190,007	1.0	249,725	1.4	193,214	1.0
<b>自己株式</b>							
		129	0.0	48,529	0.3	42,531	0.2
		資本合計	60.1	11,406,674	62.0	10,981,156	58.4
		負債資本合計	100.0	18,395,573	100.0	18,792,632	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,611,090	100.0	5,465,175	100.0	9,332,657	100.0
II 売上原価	※1	3,500,686	75.9	3,968,506	72.6	7,112,424	76.2
売上総利益		1,110,404	24.1	1,496,669	27.4	2,220,232	23.8
III 販売費及び一般管理費	※1	840,447	18.2	953,414	17.5	1,690,876	18.1
営業利益		269,957	5.9	543,254	9.9	529,356	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		30,989		34,126		62,604	
2 受取配当金		76,453		125,800		198,628	
3 為替差益		—		12,909		49,042	
4 その他		26,581	134,023	2.9	32,596	205,432	3.8
V 営業外費用							
1 支払利息		17,310		17,468		29,096	
2 新株発行費償却		15,852		—		15,852	
3 社債発行費償却		10,050		—		14,100	
4 金利スワップ損失		—		13,179		—	
5 その他	※1	9,092	52,304	1.2	10,156	40,804	0.7
経常利益		351,676	7.6	707,882	13.0	809,793	8.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		—		207	
2 投資有価証券売却益		—	0.0	—	0.0	114,291	114,498
114,498							1.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		580		71		1,592	
2 固定資産除却損		3,766		2,371		7,104	
3 関係会社整理損		—		—		544,109	
4 投資有価証券評価損		—		—		47,771	
5 会員権評価損		200		3,710		18,345	
6 減損損失	※2	—		—		77,255	
7 退職給付制度変更による損失		—		—		200,000	
8 その他		—	4,546	0.1	—	6,153	0.1
税引前中間(当期)純利益		347,130	7.5	701,729	12.9	12,918	0.1
法人税、住民税及び事業税		171,571		217,554		361,783	
法人税等調整額		△50,405	121,165	2.6	16,627	234,181	4.3
△364,395						△2,612	△0.1
中間(当期)純利益		225,964	4.9	467,547	8.6	15,530	0.2
前期繰越利益		452,549		314,080		452,549	
中間配当額		—		—		61,834	
中間(当期)未処分利益		678,513		781,627		406,245	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>1 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の償却方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、定額法(5年)により翌事業年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、定額法(5年)により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、定額法(5年)により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成16年9月に労使合意の上、規程を改訂し、翌事業年度中(平成17年1月)に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度を導入することといたしました。この移行に伴い発生すると見込まれる影響額を特別損失(200,000千円)として計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しておりますが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。  (追加情報) 平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年1月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ……通貨スワップ ヘッジ対象 ……外貨建貸付金</p> <p>c ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のヘッジ対象とヘッジ手段に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、有効性の判定を行っております。なお、振当処理の要件を満たしているもの及び特例処理の要件を満たしているものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 ……為替予約 ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段 ……通貨スワップ ヘッジ対象 ……外貨建貸付金</p> <p>c ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は77,255千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,565,577千円</p> <p>※2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円 建物 33,665千円</p> <p>以上は、短期借入金240,000千円(極度額)に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリングット1,200千) 33,360千円</p> <p>OBARA (THAILAND) CO., LTD. 外貨建(タイバーツ1,000千) 2,680千円</p> <p>スピードファム㈱ 300,000千円</p> <p>計 336,040千円</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。 スピードファム㈱ 435,188千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,626,001千円</p> <p>※2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円 建物 31,933千円</p> <p>以上は、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金752,960千円に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリングット1,200千) 33,912千円</p> <p>スピードファム㈱ 300,000千円</p> <p>計 333,912千円</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。 スピードファム㈱ 688,097千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,591,239千円</p> <p>※2 担保に供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>土地 47,507千円 建物 32,766千円</p> <p>以上は、短期借入金240,000千円(極度額)に対する担保であります。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. 外貨建(マレーシアリングット1,200千) 34,428千円</p> <p>スピードファム㈱ 300,000千円</p> <p>計 334,428千円</p> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。 スピードファム㈱ 493,162千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																
※1 減価償却実施額 有形固定資産 97,591千円 無形固定資産 6,116千円 ※2 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 88,319千円 無形固定資産 5,158千円 ※2 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 198,940千円 無形固定資産 10,245千円 ※2 当事業年度において、当社は事業用資産については事業の関連性により資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別にグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失77,255千円として特別損失に計上しております。正味売却価額の算定に当っては主として固定資産税評価額を基に算定しております。 <table border="1" data-bbox="1010 920 1412 1093"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県綾瀬市他</td> <td>遊休不動産等</td> <td>土地・建物その他</td> <td>20,418千円</td> </tr> <tr> <td>山梨県笛吹市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>56,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>77,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	神奈川県綾瀬市他	遊休不動産等	土地・建物その他	20,418千円	山梨県笛吹市	遊休不動産	土地	56,837千円	合計			77,255千円
場所	用途	種類	金額															
神奈川県綾瀬市他	遊休不動産等	土地・建物その他	20,418千円															
山梨県笛吹市	遊休不動産	土地	56,837千円															
合計			77,255千円															

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)				前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	64,188	26,607	37,580	工具、器具及び備品	53,802	27,249	26,553	工具、器具及び備品	60,984	29,050	31,933
ソフトウェア	7,764	7,117	647								
合計	71,952	33,724	38,227								
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左				取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	11,674千円			1年内	10,760千円			1年内	10,760千円	
	1年超	26,553千円			1年超	15,792千円			1年超	21,172千円	
	計	38,227千円			計	26,553千円			計	31,933千円	
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。				同左				未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	8,059千円			支払リース料	5,380千円			支払リース料	14,353千円	
	減価償却費相当額	8,059千円			減価償却費相当額	5,380千円			減価償却費相当額	14,353千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、注記及び記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 3,091,760株
- 3 配当起算日 平成16年4月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 1,169円10銭	1株当たり純資産額 1,217円51銭	1株当たり純資産額 1,177円56銭
1株当たり中間純利益 2円01銭	1株当たり中間純利益 26円15銭	1株当たり当期純利益 8円29銭

当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第47期(平成16年10月1日より平成17年9月30日まで)中間配当については、平成17年5月23日開催の取締役会において、平成17年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                          |            |
|--------------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額               | 92,520千円   |
| ② 1株当たり中間配当金             | 10円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日<br>及び支払開始日 | 平成17年6月14日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月27日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 の訂正報告書	平成16年12月27日提出の有価証券 報告書(第46期)に係る訂正報告書		平成17年6月22日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月16日

OBARA株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕  
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉隆  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月20日

O B A R A 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## 中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 田 原 吉 隆  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 裕 司  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月16日

OBARA株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 黒田 裕  
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原 吉隆  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOBARA株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月20日

O B A R A 株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO B A R A株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、O B A R A株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。